北海道の元気！NPO訪問

7 NPO法人 北海道ＮＰＯサポートセンター

道内ＮＰＯセクターを支える中間支援の要
多彩なノウハウと民設民営の視点で次代を描く

文・加藤知美

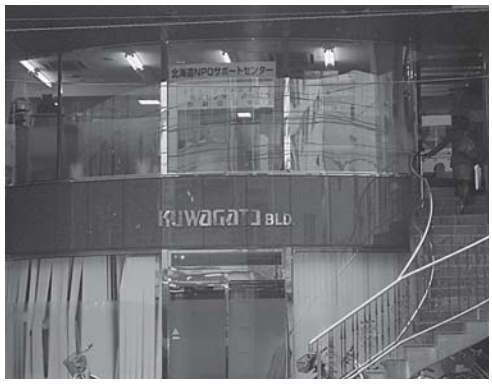
◇ スタートから先進的な支援態勢を確立

「コミュニティ・ビジネスを始めたい」「ＮＰＯで委託事業をうけているが入金されるまでの資金繰りが…」「組織運営がうまくいかないで困っている…」など、実にさまざまな悩みが持ち込まれ、事務所はよろず相談所の様相を見せる一方、行政や企業の関係者の訪問も受ける。九人の常勤スタッフが対応に追われている。その横では簡易印刷機が音をたて町工場のようでもある。北海道ＮＰＯサポートセンターは民設民営の中間支援組織である。

ＮＰＯ法が施行されて一〇年余りがたち、今や全国のＮＰＯ法人数は約四万に近づく勢いだ。道内でも一五〇〇を超え、新しい公共の担い手として各地で多彩な活動が展開されている。

そんな時代の到来をいち早く見通して、一九九五年に「ＮＰＯ推進北海道会議」が設立された。ここでＮＰＯ法の制定へ向けた勉強と運動をする一方で、道に対してＮＰＯ・市民活動への認識を深め、ＮＰＯを育てる施策を求めた。そして、一九九八年にＮＰＯ法（特定非営利活動促進法）が成立するや、ＮＰＯの設立支援やマネジメント支援、個別ＮＰＯのネットワーク化をすすめる活動を専門におこなう「ＮＰＯ法人北海道ＮＰＯサポートセンター」が生まれた。

最初に取り組んだのは、ＮＰＯ設立マニュアル『よくわかるＮＰＯ実践ガイド』の全国に先駆けての発行とＮＰＯ共同事務所の運営だった。当初からＩＴを駆使し、メーリングリストをたちあげるなどし、ＮＰＯ実践者や行政担当者、研究者などとＮＰＯに関する情報交流に力をいれ、弁護士や司法書士、公認会計士、社会保険労務士などの専門家のネットワークによる運営アドバイス機能も早々に構築した。「ＮＰＯ」という言葉さえ一般的にはあまり知られていなかったが、地域で地道に活動する多くの団体に法人化をよびかけ、道内の認証法人数は順調に増えていった。



事務所ではいくつかの団体の事務局も担っている

◇ ネットワークの力、多彩な支援のノウハウ

その後、旭川、北見などにも民設民営のＮＰＯ支援組織が生まれた。さらに、二〇〇三年頃からは、釧路、函館など道内各地の市が官設のＮＰＯ支援センターをつくる動きが始まり、その運営を担うＮＰＯ組織も生まれ、ＮＰＯならではのＮＰＯ支援のマインドを持って、それぞれ地域の実情に即した特徴的な活動をしている。

たとえば、旭川ＮＰＯサポートセンターは、地域の課題解決につながる事業に自ら乗り出し、旭川地域の子育て情報を網羅したサイト「カスタねっと」を運営し、さらに、誰もが気軽に集って交流

できるコミュニティカフェをオープンさせるなどしている。

北海道ＮＰＯサポートセンターは、こうした道内各地の中間支援組織とゆるやかなネットワークでつながり、年一回研修交流会をおこなったり、全道規模で実施する事業を連携して受託するなどしている。一方、全国のＮＰＯ支援センターともネットワークがあり、国への政策提言やＮＰＯの基盤整備などで連携を図っている。

北海道ＮＰＯサポートセンターは、ＮＰＯを支援するための具体的な仕組みも徐々に整えてきた。事業資金を融資する「北海道ＮＰＯバンク」（本誌第四八八号で紹介）や、比較的小規模の市民活動に助成金を出す「北海道ＮＰＯ越智基金」を設立し、別組織ながらＮＰＯの資金調達のための自前のシステムをつくり、支援メニューを充実させている。

ひっきりなしに相談者が訪れ情報交流の拠点ともなっている

数あるＮＰＯの多くは「思い」から活動が始まり、日々の現場にこそ喜びと時に苦しみがあり達成感も大きいが、組織運営や会計処理を苦手とする団体も目につく。そうした部分を強化するために、会計講座や労務管理講座、書類作成講座の開催に力をいれてきた。かつては定員超も多かったこれらの講座は、最近では目に見えて受講者が減ってきている。多くのＮＰＯが安定期に入ったことと、新規設立が一通り行き渡ったことが原因とみられる。確かに右肩上がりだったＮＰＯ法人数の伸びも鈍化しており、解散する団体も増えてきていることから、近く純減に転じる可能性もあるという。

◇　新しい社会像の提案をめざす

この一〇年が何もないところから始まったＮＰＯの基盤整備の期間だったとすれば、これからが正念場である。

政権交代によりＮＰＯ活動の促進や支援税制の拡充が重点政策となったことから、ＮＰＯに関する施策も多数見込まれている。これまでも、新しい公共の担い手と言われ、行政との協働に取り組むなど大多数のＮＰＯが真摯に努力してきたが、税金の再配分という観点では細い流れに過ぎなかった。

事務局長の小林董信さんは、「民主党マニフェストでＮＰＯ関連施策に約一〇〇億円と書かれています。人口比で単純計算すれば四億四〇〇〇万円が北海道に投入されることになりますが、これを使って、単に今までできなかったことをやるというのではなく、新しい社会像をつくるようなものを提案していきたい」と積極的だ。たとえば、現在のところ制度的保証がなく市民の自助努力のみで運営されている子育て支援ＮＰＯや学童保育などにインセンティブを用意するなどして、常勤スタッフが安定的に生計を維持できるようにする必要があるという。さらに、地域で介護、子育て、環境、文化芸術などに取り組むＮＰＯや地域活動団体のネットワークづくりもすすめることで、より多くの市民を巻き込み、市民が公益を担う社会の実現に近づく。そのためには、組織横断的なネットワークを紡いだり、地域の公益を市民が担う構造を目に見えるかたちで提示できる人材がこれからの中間支援に必要だという。そうした人材育成も民間の資金だけでなく三分の一程度を公費でまかなうモデルを考えている。国費一割、道費一割、基礎自治体の指定寄附制度などで一割の計三割程度が入れば、残り七割を資金調達することでボランティアなどを巻き込みながらいろいろなことができるとの考えだ。

地域主権の確立に市民の力は欠かせない。ＮＰＯという仕組みがうまく機能すれば、地域の暮らしを再生し、雇用を生み出し地域を活性化することもできる。中間支援組織である北海道ＮＰＯサポートセンターの果たすべき役割は大きい。

◆　ＮＰＯ法人北海道ＮＰＯサポートセンター
所在地　札幌市中央区南２条西10丁目クワガタビル２Ｆ
ＴＥＬ　０１１－２０４－６５２３
ＷＥＢ　http://npo.dosanko.org/